28 年度事務事業評価表(一般用) 030200 2998-9399 事業コード 地域自衛消防補助事業 危機管理課 030215 部 課 開始年度 年度 ク'ルーフ 消防グループ 昭和 60 年度 終了年度 事業の種別 自治事務 法定受託事務 法定受託+附加 根拠法令 分野別計画·指針 車 所沢市地域自衛消防隊補助金交付要綱 関連·類似事業 丵 其太 <mark>総合計画の体系</mark> 章 安心·安全 箭 危機管理·防災 地域防災体制の強化 方針  $\sigma$ 消防団10個分団全てに四輪ポンプ自動車が整備され、資機材も近代化されたことから昭和43年に消防団組織の改編が行われ、786名から303 栶 名体制に縮小されたことに伴い、一部は地域町内会等が主体となって地域自衛消防隊として継承された。 事業開始の背景 このような経緯とその役目の公共性、必要性に鑑み地域の財政的負担を軽減する目的から補助金交付事業が開始された。 要 目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に) 地域自衛消防隊が活動を行う上で必要な経費及び同消防隊の用に供する施設等に係わる費用を補助することで、地域内の財政負担を軽減するとともに、地震及び 火災等の災害による被害の軽減を図る。 重 対象(誰を、何を対象としているのか) 平成 26 年度 29 組織 対象数 単位 所沢市に居住する者で構成された地域自衛消防隊で、市長に届け出た者 平成 27 年度 29 組織  $\sigma$ 事業の具体的な内容及び実施方法 内 地域自衛消防隊は、可搬式動力消防ポンプを有する自治会、町内会を主体とした組織(以下隊という。)であり、地域内の火災予防、火災の警戒及び火災鎮圧後の 再燃防止、片付けなど、地域自らが行う自警組織であり、現在市内には29隊が活動している。この補助金はそれらの隊に対して、活動費として隊が行う災害活動、訓 容 練及び警戒等活動に係わる経費を補助するもので、年度1隊あたり13,500円を交付している。また隊に係る消防機械器具置場等の建設、保守及び消防資機材等 に係わる経費に対し、上限を設け補助金を交付している。 -般会計 平成 年度 平成 年度 平成 会計種別 26 (千円) (千円) (千円) 予算現額 1.843 1.823 1.819 算 (見込み含む) 1,814 1,787 (非常勤特別職員) (臨時的任用職員 0.00 人) 0.00 人) 0.00 人) 「財源内訳」について 0.00 人) 平成28年度のみ、当初予算 0.31 人 正規職員人件費 2.704 0.21 人 1,819 の内訳となっています 事業費合計 4.518 3.606 禮 田才 一般財源 4,518 3,606 1,819 源 国·県支出金 0 その他( 0 項目説明 単位 H 26 H 27 H28見込み 将来目標 訓練警戒実施件数 件 自衛消防隊が実施した訓練等 437 413 444 493 活動実績 结 項目名 単位 H 27 将来目標 項目説明 H 26 H28目標値 活動件数(目標值: 17回 × 29隊× 実 394 444 44 493 日標値 施率80%) 目標達成のためH27年度 成果指標 活動件数 件 □ <u>森小図る</u> から実施率90%に引き上げ 実績 437 421 集 拡大図る どちらかを チェックしてください 目標達成状況 どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています 0/6 達成率 95 111 (1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください) (2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析 平成25年度より事務が危機管理課へ移管されたことを契機に、自助・共助の重要性に ついて啓発を行ったことで、活動件数は増加傾向にあった。前年度比で微減したもの 地域によって活動頻度に差が見られる。 の、以前として目標値に近い値である。また、可搬ポンプや被服等の購入に係る相談対 応等により、隊の活動援助を行った。 □ 拡大 □ 縮小 **~** 継続 事業実施方法 理由 引き続き災害に備え、地域防災力強化を目的に支援の必要性があるため。 改善 現状 (複数選択可) その ✓ 終了 効率化 維持 向後 価 性の 評 次年度予算 □ 拡大 □ 縮小 ☑ 理由 引き続き災害に備え、地域防災力強化を目的に支援の必要性があるため。 (1)平成28年度に取り組んでいる状況 (2)今後の方向性 地域自衛消防隊は地域防災の要として、いざというときに適切な活動が出来 佃 日頃行う施設装備の整備点検や器具取扱い訓練に加え、地震及び火災等の災害に備 るよう、日頃からの訓練が必要である。訓練の指導等に当たっては、引き続き えるべ〈所沢市地域自衛消防隊補助金を利用し、消防施設等の充実を図っている。 埼玉西部消防組合との連携を要請していく。 評価日 H28.8.19 評価者職氏名 危機管理担当参事 須田 春男 無 5-2安心な都市空間の整備 規制を受ける環境法令等 有益な 有害な環境影響 有害影響その他はマニュアル 環境影響 を及ぼす原因活動 参照 無

緊急事態